静岡市DX推進ビジョン（案）

計画期間　2027年度～2035年度

静岡市

はじめに

人口減少や少子高齢化、地域の担い手不足、自然災害の激甚化など、私たちの暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。一方、生成AI※1をはじめとするデジタル技術の進歩は、暮らしや仕事、行政の仕組みを見直し、これまで難しかった課題を解決する新たな可能性を広げています。国でも、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けた取組が進められています。

こうした変化を踏まえ、静岡市においても、市民にとって分かりやすく利用しやすい行政サービス※2を提供するとともに、限られた人材や財源の中でも、暮らしに必要なサービスを将来にわたって届けていくことが重要です。また、市民、地域、企業、教育機関、行政などが、それぞれの知恵や力を持ち寄り、地域の課題にともに取り組むことも求められています。

第5次静岡市総合計画が掲げる「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現に向け、市民の暮らしを起点として、テクノロジー※3とデータを活用し、行政サービス、市役所の仕事、地域の仕組みをより良いものへ変えていくため、静岡市DX推進ビジョンを策定しました。

用語集参照　※1 生成AI、※2 行政サービス、※3テクノロジー

目次

00	はじめに		P2
01	社会の変化と 目指すまちと暮らしの姿	- 社会の変化とデジタル化の進展 - みんなでつくる、静岡市のまちと暮らしの未来 - DX推進ビジョンの目的	P4－P6
02	DXによる まちと暮らしの姿の実現	- DXの推進体系（ビジョンとアクションプラン） - DXで変わるまちづくりのイメージ - 静岡市のデジタル化・DXの現状と課題 - 施策体系 - 施策の柱（サービス・行政業務・暮らし） - 共通施策（人材・セキュリティ）	P7－P15
03	DXの推進に向けて	- 利用者起点による業務・サービスの変革 - DXを継続的に推進するための仕組み・体制 - 2035年度に向けた進捗管理と改善サイクル	P16－P18
04	おわりに		P19
参考資料	用語集		P20－P21

社会の変化とデジタル化の進展

人口減少や担い手不足、暮らし方の変化、自然災害の激甚化、AI※4をはじめとするデジタル技術の進歩など、私たちの暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。
こうした変化に向き合い、暮らしに必要なサービスを将来にわたって支えるとともに、人や地域のつながりを生かしたまちづくりを進めることが求められています。

人口減少社会と担い手不足



人口減少と少子高齢化が進み、働く人や地域活動の担い手が減少しています。行政、地域、事業者などが知恵や力を持ち寄り、限られた人材の中でも、暮らしに必要なサービスや地域の活動を将来にわたって支えることが求められています。

暮らし方と地域のつながりの変化



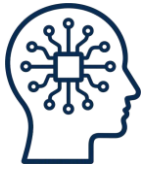
買物や学習、仕事、各種サービスを、場所や時間にとらわれず利用できる場面が広がっています。
一方で、便利さだけでなく、身近な人や地域とのつながりを保ち、自分に合った形で地域活動やまちづくりに関われることも大切です。

災害や環境変化への備え



自然災害が激甚化・頻発化し、これまでの想定を超える事態への備えが重要になっています。
状況の変化を的確に捉え、必要な情報を必要な人に分かりやすく届け、市民、地域、関係機関、行政がそれぞれの立場で判断し、行動できることが求められています。

AIなどの技術の進歩と安全・安心



生成AIをはじめとするデジタル技術が急速に進歩し、仕事の進め方やサービスのあり方が変わりつつあります。
技術の特徴を理解して適切に活用するとともに、情報セキュリティ※5を確保し、最終的な判断や説明責任を人が担うことが重要です。

用語集参照　※4 AI、※5 情報セキュリティ

みんなでつくる、静岡市のまちと暮らしの未来

静岡市は、第5次静岡市総合計画において、市民、地域社会、企業、教育機関、行政などが共働・共創により社会課題の解決に取り組むことで、「目指すまちと暮らしの姿」の実現を目指しています。

① 第5次静岡市総合計画が掲げる「目指すまちと暮らしの姿」

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

② 多様な主体による共働・共創

市民、地域社会、企業、教育機関、行政などの多様な主体が、
それぞれの知恵や力を持ち寄りながら連携し、社会課題の解決に取り組みます。

③ 9つの分野別の政策による課題解決

各分野の目指す未来像と現状・課題を踏まえ、未来像から逆算して課題解決への道筋を描き、進む方向と具体的に行う内容を示します。

共生・福祉・健康	防災・消防・防犯	こども・子育て
教育・人づくり	経済・産業	観光・スポーツ・文化
都市・社会基盤	環境・森林	行政経営

DX推進ビジョンの目的

第5次静岡市総合計画では、「目指すまちと暮らしの姿」の実現に向け、政策をつくる「政策形成の方針」と、政策を実行する「政策執行の方針」を組み合わせた「課題解決の基本的な考え方」を示しています。
静岡市DX推進ビジョンは、この考え方に基づく分野別政策による課題解決に、テクノロジーとデータを活用することで、「目指すまちと暮らしの姿」を実現するものです。

第5次静岡市総合計画

課題解決の基本的な考え方

政策形成（政策づくり）の方針

これまでの延長上にない政策形成

1　人口減少の緩和と適応
2　まちづくりの転換
3　心の豊かさの実現
4　地域のつながりの強化
5　地域経済の活性化
6　DX※6・GXによる社会変革

×

政策執行（政策の実行）の方針

良い結果の出せる政策執行

1　根拠と共感に基づき共働・共創する市政

2　社会共有資産の利活用

3　効率的かつ効果的な行政経営

分野別の政策

DXの観点で実践

静岡市DX推進ビジョン

テクノロジーとデータを活用し、第5次静岡市総合計画の
「目指すまちと暮らしの姿」を実現する

用語集参照　※6 DX

DXの推進体系（ビジョンとアクションプラン）

DX推進ビジョンで中長期的な方向性を定め、その実現に向けた具体的な取組をDX推進アクションプランで進めます。DX推進アクションプランは、取組の進捗や成果などを踏まえて毎年度更新します。

DX推進ビジョン

第5次静岡市総合計画の「目指すまちと暮らしの姿」の実現に向け、2035年度を目標に静岡市がDXによって目指す方向性や、DXを進める上での考え方などを定めます。

内容　DX推進ビジョンの目的／DXで変わるまちづくりのイメージ／施策体系／推進体制　他

▼ DX推進ビジョンの方向性に沿って具体的な取組を進める

DX推進アクションプラン

DX推進ビジョンの実現に向け、具体的な取組、工程、成果指標などを定めます。
2030年度までの取組の進捗や成果などを踏まえ、毎年度更新します。
※　2031年から2035年については、2030年までの進捗状況を踏まえ、新たに項目を設定します。

内容　具体的な取組／工程／成果指標／進捗や成果の確認　他

取組一覧　各局・各課が進める取組の内容、所管、進捗状況などを整理します。

DX推進ビジョン・アクションプランの位置付け

第5次静岡市総合計画の個別計画及び官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画として位置付け、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」と「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえて策定します。

DXで変わるまちづくりのイメージ

テクノロジーとデータを生かすことで、手続やサービスが使いやすくなり、日々の暮らしが安心で便利になります。さらに、市民や企業、行政などがそれぞれの形で関わりながら、暮らしを支える仕組みが続き、新しいことに挑戦できる機会も広がっていきます。

つながる



困ったときに、支援や相談先、地域の居場所と迷わずつながれるまち

主な分野：①③⑨
DXの例：様々な分野のデータ連携※7・オンライン手続

広がる



年齢や環境にかかわらず、学びや仕事、趣味、地域活動への挑戦が広がるまち

主な分野：④⑤⑥
DXの例：学習データなどを活用した、一人ひとりに合う学び

届く



災害や環境の変化があったとき、必要な情報が届き、状況に合わせて行動できるまち

主な分野：②⑦⑧
DXの例：河川の水位・雨量・浸水センサーを使ったリスク情報の発信

続く



どこに住んでいても、人が減っても、医療や地域交通など暮らしに欠かせないサービスが続くまち

主な分野：①⑦⑨
DXの例：郊外・山間部の生活交通を支える新たな移動手段

生み出す



手間のかかる作業が減り、人の発想や得意なことを生かして、新しい仕事や価値を生み出すまち

主な分野：⑤⑨
DXの例：中小企業の生成AI活用による業務効率化

第５次静岡市総合計画　分野別の政策

①共生・福祉・健康 | ②防災・消防・防犯 | ③こども・子育て | ④教育・人づくり | ⑤経済・産業 | ⑥観光・スポーツ・文化 | ⑦都市・社会基盤 | ⑧環境・森林 | ⑨行政経営

用語集参照　※7 データ連携

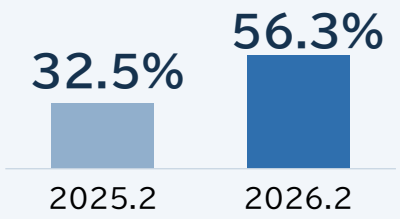
静岡市のデジタル化・DXの現状と課題

静岡市では、静岡市デジタル化推進プランに基づき、行政・地域のデジタル化を進めてきました。
人口減少や担い手不足、デジタル技術の進歩などを踏まえ、静岡市の現状と課題を5つの観点で整理しました。

サービス

現状

オンラインでできる行政手続が着実に広がっており、2025年度のオンライン化※8率（年間申請件数100件以上）は56.3%です。



課題

行政手続のオンライン化や簡素化を着実に進め、市民が必要な手続や情報を利用しやすい環境を整える必要があります。

行政業務

現状

業務システムやデジタルツールの活用が進み、行政業務のデジタル化を進めていますが、業務ごとの運用も残っています。

個別業務システム 221システム（2025.12現在）

全庁の業務を支えるシステム・ツール

共通システム	デジタルツール
統合型内部情報システム	生成AI　RPA
統合データ基盤	ノーコードツール
統合型GIS	テキスト化ツール

課題

業務の流れを見直しや、業務・データ・システムの連携と活用を進める必要があります。

暮らし

現状

地域幸福度（Well-Being）指標※9の客観指標「デジタル生活」の2025年度値は55.9で、全国平均を上回る一方、政令指定都市平均を下回っています。

全国平均	静岡市	政令指定都市平均
50.0	55.9	62.7

※全国平均を50とした指数

課題

テクノロジーとデータを活用し、暮らしに必要なサービスを将来につなぐとともに、新たな可能性を広げる必要があります。

人材

現状

職員の育成や外部人材の登用を進めていますが、デジタルを活用した課題解決を支える人材が引き続き求められています。

課題

職員や地域の人材がデジタルやDXに関する知識を学び、実践できる環境づくりが必要です。

セキュリティ

現状

個人情報※10の保護や情報セキュリティ対策を進めており、安全なデジタル活用を支える環境を整えています。

課題

個人情報を適切に保護し、行政サービスを安全かつ安定して提供できるよう、情報セキュリティ対策を継続して見直す必要があります。

用語集参照　※8 オンライン化、※9 地域幸福度指標、※10 個人情報

※9 出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」公開先：デジタル庁 https://well-being.digital.go.jp

施策体系 ― 3つの施策の柱と2つの共通施策

静岡市DX推進ビジョンは、静岡市のデジタル化・DXの現状と課題を踏まえ、これからの取組を進めるにあたって、3つの施策の柱と2つの共通施策を位置付けます。これらを通じて、「つながる・広がる・届く・続く・生み出す」という、DXによって広がるまちと暮らしの可能性を形にしていきます。

テクノロジーとデータを活用し、第5次静岡市総合計画の「目指すまちと暮らしの姿」を実現する

柱1　サービス

市民の利便性を高める途切れのない行政サービスの提供

行政手続のオンライン化や簡素化、分かりやすい案内と情報発信を進め、市民が自分に合った方法で、必要な手続、支援、情報を利用できる環境を整えます。

- デジタルを前提とした行政サービスの推進
- 手続の簡素化と一体的なサービス提供の推進
- 行政データ※11の公開・共有と情報発信の強化

柱2　行政業務

デジタル技術を活用した柔軟で効率的な市政運営の実現

業務の目的や流れを見直し、デジタル技術、データ、システムを効果的に活用することで、質の高い行政サービスを安定して提供できる市役所を目指します。

- 全庁的なBPR※12の推進
- AI等のデジタル技術による定型業務の効率化・業務の高度化の推進
- 業務・データ・システムの全体設計の推進

柱3　暮らし

誰もが安心して暮らし、幸せを実感できるまちの実現

テクノロジーとデータを活用し、医療、福祉、移動、買物などの暮らしに必要なサービスを将来につなぐとともに、学び、地域活動、産業などの可能性を広げます。

- デジタル活用による生活基盤の維持
- 都市構造の転換へのテクノロジーの活用
- 多様な自己実現を支えるデジタル環境の整備
- 新しい共助の仕組みによる地域社会の整備
- 企業DXの推進による地域経済の活性化

3つの施策の柱を横断して支える共通施策

共通1　人材

DXをけん引する人材の育成・確保と誰もがテクノロジーの恩恵を享受できる環境の整備

職員や地域の人材がデジタルを課題解決に生かせる環境と、デジタルの利用に不安や困難がある人もサービスを利用しやすい環境を整えます。

- 職員のDX推進人材の育成と全職員のDXリテラシー※13向上の推進
- 外部人材の登用と効果的な職員配置の推進
- 地域のDX推進人材の育成環境の整備
- デジタルデバイド※14対策の推進

共通2　セキュリティ

安心してデジタルを利用できる情報セキュリティの確保

個人情報を適切に保護し、行政サービスを安全かつ安定して提供できるよう、組織、技術、人のそれぞれの面から情報セキュリティ対策を進めます。

- 情報セキュリティガバナンス※15の確立と技術的セキュリティの仕組みの強化
- 人を起点とした情報セキュリティ対策の強化

用語集参照　※11 行政データ、※12 BPR、※13 DXリテラシー、※14 デジタルデバイド、※15 情報セキュリティガバナンス

柱1　サービス

市民の利便性を高める途切れのない行政サービスの提供

市民一人ひとりが、自分に合った方法で行政サービスを利用し、必要な手続や支援、情報へ迷わずつながることができる、便利で途切れのない行政サービスを実現します。
行政手続のオンライン化や簡素化、一体的な案内、行政データの公開・共有、分かりやすい情報発信を進め、手続や必要な情報を利用しやすくします。

実施項目

デジタルを前提とした行政サービスの推進（デジタルファースト※16）	手続の簡素化と一体的なサービス提供の推進（ワンスオンリー※17・ワンストップ※18）	行政データの公開・共有と情報発信の強化
市が進めること 行政手続のオンライン化を進め、市民が場所や時間にとらわれず、自分に合った方法で手続できる環境を整えます。	**市が進めること** 一度の申請で複数の手続につながる仕組みを整え、ライフイベント※19に応じたサービスを一体的に提供します。	**市が進めること** 行政データの公開と情報発信を進め、市民や企業が利用しやすい環境を整えます。

市民の暮らしにもたらす効果

▼

必要な手続を、自宅や外出先などから都合に合わせて利用できるようになります。

届く

▼

出産や転入などの際に、必要な手続や支援を探し回ることなく、一体的な案内やサービスを利用できるようになります。

つながる

▼

必要な情報を見つけやすくなり、公開されたデータを地域や企業の新たな取組にも活用できるようになります。

届く

用語集参照　※16 デジタルファースト、※17 ワンスオンリー、※18 ワンストップ、※19ライフイベント

柱2　行政業務

デジタル技術を活用した柔軟で効率的な市政運営の実現

業務の進め方を見直し、デジタル技術、データ、システムを効果的に活用することで、職員が相談対応や政策形成などに力を注ぎ、質の高い行政サービスを安定して提供できる市役所を実現します。
業務の目的や流れを捉え直し、より効率的で分かりやすい業務の進め方へ改めるとともに、AIの活用やシステム間の連携を進めます。

実施項目

全庁的なBPRの推進

市が進めること

利用者目線で業務の目的や流れを捉え直し、不要な作業や重複をなくして、業務全体を再設計します。

AI等のデジタル技術による定型業務の効率化・業務の高度化の推進

市が進めること

AI等のデジタル技術で定型的・反復的な業務を効率化し、職員が相談対応や政策形成など、人が担う業務に力を注げる環境を整えます。

業務・データ・システムの全体設計の推進

市が進めること

業務、データ、システムの重複や分断を減らしながら、共通化と連携を進めます。

市民の暮らしにもたらす効果

▼

必要な手続や提出書類が見直され、市役所での手続をより簡単に進められるようになります。

生み出す

▼

職員が相談対応や政策形成などにより力を注ぐことで、行政サービスの質の向上や新たな取組につながります。

生み出す

▼

業務やシステムの連携が進むことで、行政サービスが安定して提供され、必要な手続や支援を利用しやすくなります。

続く

柱3　暮らし

誰もが安心して暮らし、幸せを実感できるまちの実現

市民、地域、企業、教育機関、行政などが、テクノロジーとデータを活用し、それぞれの知識や力を生かして、人口減少や地域の課題に対応します。
医療、福祉、移動、買物などのサービスを将来につなぐとともに、まちづくりへのデータ活用や、学び、地域活動、産業などの可能性を広げます。

実施項目

デジタル活用による生活基盤の維持（人口減少の緩和と適応）	都市構造の転換へのテクノロジーの活用（まちづくりの転換）	多様な自己実現を支えるデジタル環境の整備（心の豊かさの実現）	新しい共助の仕組みによる地域社会の整備（地域のつながりの強化）	企業DXの推進による地域経済の活性化（地域経済の活性化）
市が進めること デジタルを活用し、人口や担い手が減少する中でも、医療、福祉、移動、買物など、暮らしを支える機能の維持に取り組みます。	**市が進めること** 都市、交通、防災、公共施設などにデータを活用し、将来の変化を見据えて、まちの機能や使い方を検討します。	**市が進めること** デジタルを活用し、学び、文化、スポーツ、仕事など、多様な学びや体験、挑戦の機会を広げます。	**市が進めること** 地域活動の情報共有や連絡にデジタルを活用し、活動する人の負担を軽減するとともに、地域と関わりやすい環境を整えます。	**市が進めること** 市内企業によるデジタル活用、業務の効率化、新しい商品やサービス、事業の創出を支援します。

市民の暮らしにもたらす効果

人口や担い手が減る中でも、医療、福祉、移動、買物など、暮らしに必要なサービスを利用し続けられます。	データによってまちの現状や地域課題、将来像が分かりやすくなり、市民や地域の意見を生かしたまちづくりにつながります。	自分に合った方法で学びや体験に参加し、得意なことを伸ばしたり、新しいことに挑戦したりできる機会が広がります。	地域活動の情報を知りやすくなり、自分に合った形で地域と関わり、支え合う人のつながりを広げられます。	地域の企業から新しい商品やサービス、仕事が生まれ、市内で働く、利用する、挑戦する選択肢が広がります。
続く	続く	広がる	つながる	生み出す

共通1　人材

DXをけん引する人材の育成・確保と誰もがテクノロジーの恩恵を享受できる環境の整備

職員や地域の人材を育成・確保し、デジタルを活用した課題解決や、より良い施策、業務、サービスにつなげます。職員の知識と実践力を高め、外部人材の知見を庁内に蓄積するとともに、地域でデジタルを学ぶ機会や、利用に不安や困難がある人もサービスを利用しやすい環境を整えます。

実施項目

職員におけるDX推進人材の育成と全職員のDXリテラシー向上の推進

市が進めること

全職員がDXに必要な知識や考え方を学ぶとともに、市民サービスや日々の業務の課題を発見し、より良い取組につなげる人材を育成します。

外部人材の登用と効果的な職員配置の推進

市が進めること

外部の専門人材の知識や経験を市の施策や業務に生かすとともに、その知見を職員が学び、庁内に蓄積・継承します。

地域のDX推進人材の育成環境の整備

市が進めること

学校、大学、企業、地域団体、行政等が連携し、地域の課題を題材に、デジタルを学び実践できる環境を整えます。

デジタルデバイド対策の推進

市が進めること

デジタルの利用に不安や困難がある人が、身近な場所で相談や支援を受け、自分に合った方法でサービスを利用できる環境を整えます。

市民の暮らしにもたらす効果

▼

職員が市民の利用場面や地域の課題を捉えることで、市民がより利用しやすく、地域の実情に合った取組につながります。

生み出す

▼

外部人材の専門的な知見が施策や業務に生かされることで、行政サービスの充実や、これまでにない課題解決につながります。

生み出す

▼

地域でデジタルを学び、知識や技術を生かして、地域の課題解決や新しい取組に挑戦できる機会が広がります。

広がる

▼

デジタルに不慣れな人も、必要な支援を受けながら、自分に合った方法で行政サービスを利用しやすくなります。

届く

共通2　セキュリティ

安心してデジタルを利用できる情報セキュリティの確保

組織、技術、人のそれぞれの面から情報セキュリティ対策を進め、個人情報を適切に保護し、行政サービスを安全かつ安定して提供できる環境を整えます。
体制やルールを適切に運用し、社会や技術、サイバー攻撃※20の変化に応じて対策を見直すとともに、研修、訓練、啓発を進めます。

実施項目

情報セキュリティガバナンスの確立と技術的セキュリティの仕組みの強化

市が進めること

情報セキュリティに関する体制やルールを適切に運用し、社会や技術、脅威の変化に応じて必要な技術的対策を見直します。

人を起点とした情報セキュリティ対策の強化

市が進めること

職員や市民、地域企業等が情報セキュリティに関する知識を身につけ、適切に対応できるよう、研修、訓練、啓発を進めます。

市民の暮らしにもたらす効果

▼

個人情報が適切に保護され、暮らしに必要な行政サービスを安心して利用し続けられます。

続く

▼

情報セキュリティに関する知識が広がり、デジタルを安全に利用するための判断や行動につながります。

届く

用語集参照　※20 サイバー攻撃

利用者起点による業務・サービスの変革

3つの施策の柱と2つの共通施策を着実に進め、目指すまちと暮らしの実現につなげるため、静岡市のDXは、変革に必要な環境を整える「D」と、政策・施策・業務・サービスの仕組みをより良く変える「X」を両輪として進めます。

「D」

デジタルの活用
変革に必要な環境を整える

デジタル環境、人材、ルール、セキュリティなど、政策・施策・業務・サービスをより良く変えるために必要な環境を整えます。

また、各施策を支える共通の環境として、必要なデータを適切に収集、共有、分析し、政策形成や行政サービスの改善に生かします。

×
組み合わせる

「X」

仕組みの変革
暮らしや市政をより良く変える

市民や事業者など利用者を起点として、政策・施策・業務・サービスのあり方を見直し、より分かりやすく利用しやすい行政サービスへと変革します。

また、組織や分野の枠を越えた連携を進め、市民サービスの向上や地域課題の解決、新たな価値の創出につなげます。

Dで変革を支え、Xで暮らしと市政を変える

「D」が変革に必要な環境を整え、その環境を生かして「X」に取り組むことで、政策・施策・業務・サービスをより良いものへ変えていきます。

DXを継続的に推進するための仕組み・体制

「D」と「X」を両輪としてDXを進める中で、暮らしや市政をより良く変える「X」では、市民や利用者の立場から課題を捉え、目的に合った方法を考えることが大切です。市は、こうした視点を共有し、それぞれの役割を担いながら、連携して取組を進めます。

暮らしや市政をより良く変えるための5つの視点

1 市民・利用者を起点とする

行政組織や制度の単位ではなく、市民や利用者の困りごとや必要なサービスを起点に、政策・施策・業務・サービスを考えます。

2 デジタル化自体を目的としない

テクノロジーの導入そのものを目的とせず、解決すべき課題と実現したい状態を明確にした上で、適切な手段を選びます。

3 誰もが恩恵を受けられる環境を整える

年齢、障がいの有無、経済的な状況、デジタル機器の利用経験などにかかわらず、必要なサービスや支援を受けられる環境を整えます。

4 市役所全体で考える

一つの部局や業務だけでなく、業務、データ、システムのつながりを捉え、必要な情報を共有・活用しながら、市民にとってより良い行政サービスや市政運営を考えます。

5 安全・安心と信頼を確保する

個人情報を適切に取り扱い、情報セキュリティを確保するとともに、AIなどのテクノロジーを適切かつ責任を持って活用します。

DXを連携して進める市の体制

DX推進統括会議
DX推進の方向性を共有し、取組の進捗・成果・課題を確認します。

各局・各課
市民や利用者の立場から課題を捉え、
施策・業務・サービスの充実や新たな取組を進めます。

DX推進課
共通の環境を整え、各局・各課の取組を支援します。

2035年度に向けた進捗管理と改善サイクル

DX推進ビジョンは、2035年度に向けたDX推進の方向性を示すものです。その実現に向けた具体的な取組や工程などはDX推進アクションプランで定めます。取組の進捗や成果などを確認しながら、DX推進アクションプランを毎年度更新し、効果と課題を確認して次の取組につなげます。

方向性を示すビジョンと、実行を担うDX推進アクションプラン

DX推進ビジョン　2027年度～2035年度

2035年度に目指す姿と、DXを進める上での考え方、施策体系、推進体制を示します。

DX推進アクションプラン　2027年度～2030年度

ビジョンの実現に向け、具体的な取組、工程などを定めます。
取組の進捗や成果などを踏まえ、毎年度更新します。

2031年度以降については、第5次静岡市総合計画の実施計画の見直しなどを踏まえ、次期DX推進アクションプランを策定します。

国の自治体DX推進計画等に示されている重点取組については、静岡市ビジョンの施策体系に沿って、DX推進アクションプランで具体的な取組や工程を定めます。

2035年度までの取組の進め方

DX推進アクションプランは、各分野の取組を進め、その成果を確かめながら、毎年度更新します。
取組の効果や課題を次の取組に反映し、分野を越えた連携にもつながるよう、改善を重ねます。

2027年度

2027年度～2030年度
第1期DX推進アクションプラン

2031年度～2035年度
第2期DX推進アクションプラン
目標の再設定

2035年度
目指すまちと暮らしの姿
誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

取組を実践する → 成果を測定する → 効果と課題を確認する → 取組を見直す → 次の取組へつなげる

毎年度、実践・測定・見直しを繰り返す

環境を整えながら、各分野の取組を進める

デジタル環境、データ活用、業務の見直し、人材、セキュリティなどの環境を整えながら、サービス、行政業務、暮らしの各分野で取組を進めます。取組の成果を測定し、成果と課題を確認しながら、毎年度見直します。

取組を継続し、成果を生かして効果をさらに発展させる

これまでの取組で得られた成果や課題を踏まえ、必要な取組を継続しながら、内容を見直し、さらに発展させます。各分野の取組の成果を生かし、必要に応じて、取組同士の連携や効果の広がりにつなげます。

おわりに

静岡市は、テクノロジーとデータを活用し、
暮らしや地域、市役所の仕組みをより良いものへ変えていきます。

目指すのは、一人ひとりの可能性や選択肢がさらに広がり、
人口や担い手が減る中でも、安心して暮らし続けられる未来です。

市民、地域、企業、教育機関、行政などが、それぞれの知恵や力を持ち寄り、
「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を、
みんなでつくっていきます。



用語集

静岡市DX推進ビジョンで使用する専門用語を説明します。

1 生成AI

学習したデータを基に、文章、画像、音声などの新しい内容を作り出すAIです。

2 行政サービス

市が市民や事業者などに提供する、手続、相談、支援、情報提供などのサービスです。

3 テクノロジー

暮らしや仕事の課題を解決するために活用する、技術や仕組みの総称です。このビジョンでは、主にデジタル技術を指します。

4 AI（人工知能）

人の知的な活動の一部をコンピュータで行う技術の総称です。文章や画像の作成、情報の検索・分析などに活用されます。

5 情報セキュリティ

情報の漏えい、改ざん、利用停止などを防ぎ、情報やシステムを安全かつ安定して利用できる状態を保つことです。

6 DX（デジタル・トランスフォーメーション）

デジタル技術やデータを活用し、政策、施策、業務、サービスや地域の仕組みを、利用する人の視点からより良く変えていくことです。

7 データ連携

異なる業務やシステムで管理しているデータを、必要な範囲でつなぎ、利用できるようにすることです。

8 オンライン化

紙や対面で行っている手続やサービスを、インターネットを通じて利用できるようにすることです。

9 地域幸福度（Well-Being）指標

デジタル庁がウェブサイトで公開し、まちづくりへの活用を進めている指標です。地域の「暮らしやすさ」と市民の「幸福感」を、客観的なデータとアンケートによって数値化し、可視化します。

10 個人情報

氏名、生年月日、住所など、特定の個人を識別できる情報です。他の情報と組み合わせることで個人を識別できる情報も含みます。

11 行政データ

市が業務や行政サービスを通じて保有する、統計、地理、施設、手続などに関するデータです。

用語集

静岡市DX推進ビジョンで使用する専門用語を説明します。

12 BPR（業務改革）

業務の目的に立ち返り、制度、手順、役割、情報の流れなど、業務全体を抜本的に見直すことです。

13 DXリテラシー

デジタル技術やデータの特徴を理解し、暮らしや仕事の課題解決に適切に活用するための基礎的な知識や能力です。

14 デジタルデバイド

デジタルの利用環境、経験、技能などの違いによって生じる、利用機会や受けられる恩恵の格差です。

15 情報セキュリティガバナンス

個人情報や大切な情報を守るために、組織全体でルールを決め、点検や見直しを行う仕組みです。

16 デジタルファースト

行政手続やサービスを、申請から通知まで一貫してデジタルで完結できるようにする考え方です。

17 ワンスオンリー

一度提出した情報を、同じ行政機関へ繰り返し提出する負担をなくす考え方です。

18 ワンストップ

関連する複数の手続やサービスを、一体的に案内し、利用できるようにする考え方です。

19 ライフイベント

出生、入学、就職、結婚、転居、介護など、暮らしの中で生じる主な出来事です。

20 サイバー攻撃

情報システムやネットワークへの不正な侵入などにより、情報の窃取や改ざん、サービスの停止などを引き起こす攻撃です。